

2018年5月15日

報道関係者各位

東急不動産株式会社

## 再生可能エネルギー事業を本格展開（定格容量約450MW）

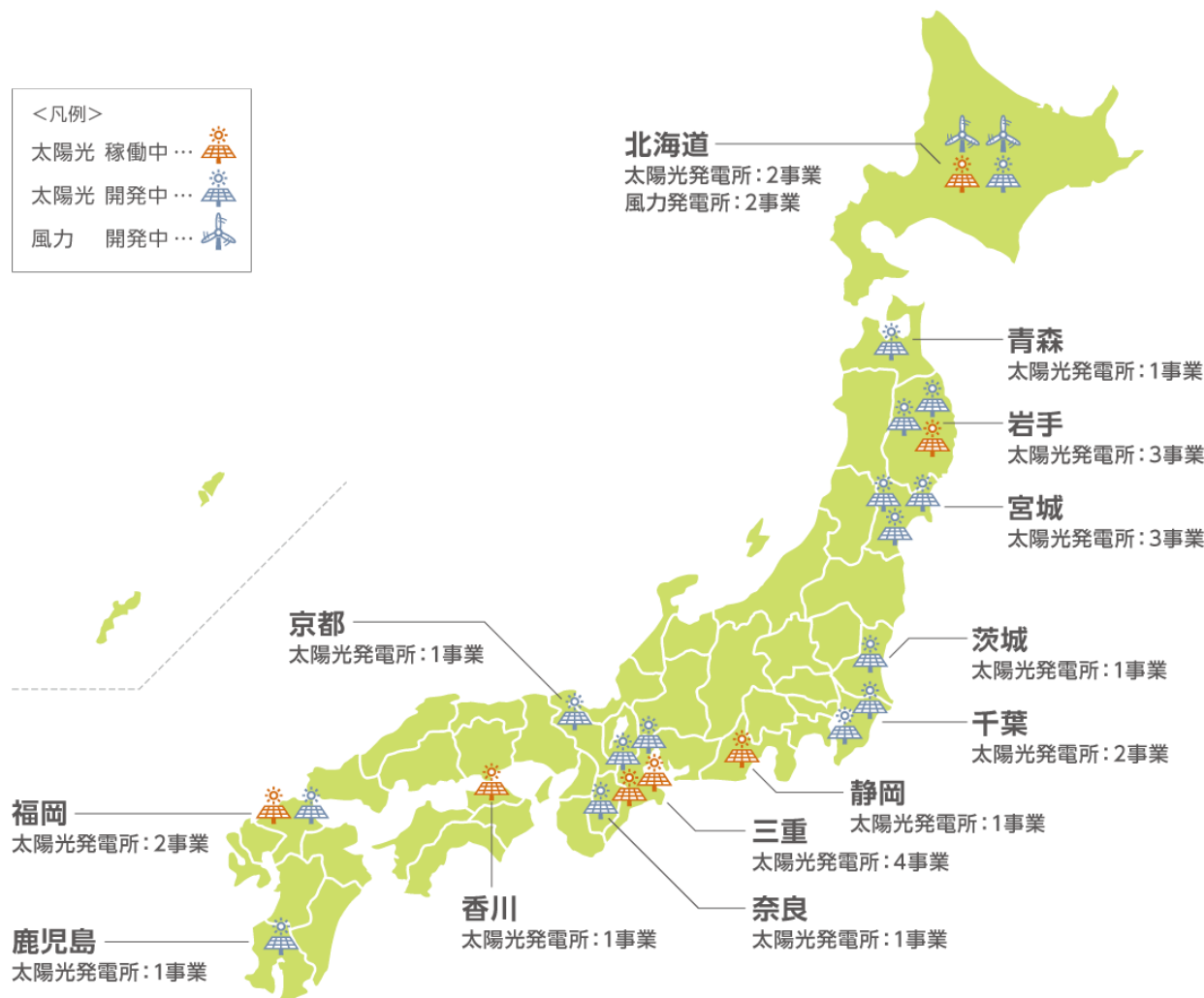
### 太陽光・風力発電所など全国25ヶ所で事業を推進

東急不動産株式会社（本社：東京都港区、社長：大隈 郁仁）は、再生可能エネルギー事業を本格展開し、風力発電所2ヶ所を含め、北海道から九州・沖縄まで全国25ヶ所で事業推進することをお知らせします。

当社は、2014年に香川県で太陽光発電事業に参入して以降、リニューアブル・ジャパン株式会社と開発案件の拡大を目的とした資本業務提携、国内最大級の蓄電池併設型発電所である（仮称）すずらん釧路町太陽光発電所、岩手県一関市における太陽光発電と営農を両立する大規模ソーラーシェアリング事業の着手など、再生可能エネルギー事業を推進してまいりました。

この度の全国25ヶ所での事業推進による将来完成時の定格容量合計は、約450MWです。これは一般家庭約12.9万世帯分の年間使用量に相当し、CO2を年間約36万t-CO2削減します。地球温暖化防止に関する国際条約であるパリ協定において脱炭素社会実現が目標に掲げられていますが、当社においても太陽光や風力だけでなく、バイオマス、地熱などの電源への事業展開を含め、今後再生可能エネルギー事業をより一層拡大することで、サステナブルな社会の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

※定格容量=2018年3月末における意思決定済プロジェクトのシステム最大容量（持分換算前）



## ■ 未来の社会に対して、私たち東急不動産ができること

当社は、街づくりを原点とする総合不動産ディベロッパーであり、東急不動産ホールディングスグループの中核企業として、オフィスビル、商業施設、住宅、リゾート等多岐にわたる事業を行っています。そこに暮らす人、働く人、憩う人それぞれ、その地域を元気にしたいという期待や、地球環境を良くしたいという希望など、未来の社会に対する想いは様々ですが、私たちはいつも街と人に寄り添い、理想の街づくりを推進してまいりました。

こうして培った経験を基に、再生可能エネルギー事業においても、地域・行政・共同事業者の皆さまとともに、これからも未来に向け、新しい価値を創り上げてまいります。将来の世代に問題を先送りしないためにも、ローカルな視点とグローバルな視点の両面から、真摯に再生可能エネルギー事業に取り組んでまいります。



香川 太陽光プロジェクト（2014年稼働）



北海道 風力プロジェクト（2019/20年稼働予定）

## ■ 再生可能エネルギーに関する社会的背景

エネルギー供給においては、安全性に加え安定供給・低コスト・環境への適合が求められる中、政府が第4次エネルギー基本計画に定めた再エネ導入目標（2030年までに22～24%）に対し、2016年速報値ベースの導入量は15.3%に留まっています。一方、次期基本計画に向けた有識者会議においては2050年を見据え、エネルギー転換のフェーズに移行しつつあり、太陽光・風力を中心とした再生可能エネルギーは「主力電源」として捉えていくべきとの提言がなされるなど、更なる期待の高まりが予想されます。また、第5次環境基本計画においても、SDGs（エス・ディー・ジーズ）やパリ協定を踏まえたサステナブルな社会の実現に向けた地球温暖化対策の柱として、位置づけられています。

当社は、SDGsをはじめ広範囲から長期的に重要課題を抽出し、当社と関係する社会課題のひとつとして認識するとともに、事業活動における機会とリスクを検証しました。持続的な価値創造を実現するため、中長期経営計画「Value Frontier 2020」において、事業を通じて社会課題へ取り組んでいます。

